

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 14 日現在

機関番号：34310

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2013～2016

課題番号：25780115

研究課題名(和文) 第二次世界大戦後の国際秩序再編と朝鮮独立統一問題

研究課題名(英文) Korean Independence and Transformation of International Order after World War II

研究代表者

村上 尚子 (Murakami, Naoko)

同志社大学・グローバル・スタディーズ研究科・特別研究員(RPD)

研究者番号：80624882

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、第二次大戦後の朝鮮独立統一問題の解決を規定した国際関係を実証的に解明することを目的に、朝鮮独立問題をめぐる議論を主導した米国と、国連臨時朝鮮委員会(UNTCK)で単独選挙実施と分断政府樹立に反対意見を提起したオーストラリアとカナダのそれぞれの主張やその背景を跡づけた。特に、各国間の関係性に注目しながら分析し、大戦後の国際秩序再編と冷戦の開始が議論にどのような影響を与えたのかを考察した。

研究成果の概要(英文)： The main objective of this research is to reveal the international relations that defined the solution of Korean independence problem after World War II. First, by analyzing the documents of the State Department, I reexamined United States policy toward Korea, which had played a leading role in international argument over the problem. Secondly, I explored Australian and Canadian position on Korean independence problem in the United Nations Temporary Commission on Korea, UNTCK, both of which raised objections against the conduct of election and the formation of "national government" in the southern Korea.
Based on these researches, I tried to examine how the argument over Korean problem was influenced by the transformation of the international order after the war and the development of the Cold War System.

研究分野：東アジア国際関係史

キーワード：朝鮮独立問題 UNTCK

1. 研究開始当初の背景

第二次大戦後の朝鮮の独立問題は、1945年12月のモスクワ三相会議で米ソ共同委員会と朝鮮人代表との協議による解決に委ねられたものの、米ソの意見対立で同委員会が膠着状態に陥ると、1947年9月、その議論の場は第2回国連総会に移された。これは米国による一方的なモスクワ協定の破棄を意味したが、米国の提出した決議案が可決され、国連朝鮮臨時委員会(UNTCOK)の監視下で南朝鮮単独選挙が実施された。その結果、大韓民国政府が樹立され、それに対して国連総会は事実上「合法性」の承認を与えた。

従来の研究ではこの過程について、朝鮮をめぐる米ソの対立関係を中心に論じられてきた。しかし、UNTCOK内での議論の詳細をみていくと、UNTCOKを構成した8カ国の代表は、自国政府からの指示を受けながら様々な主張を展開しており、またその主張が国際情勢の局面で変化していくことが分かる。フランス、フィリピン、中国の各代表は終始一貫して米国の方針に追従的であり、地方での監視調査や朝鮮人指導者らとの面談を通して朝鮮の実状が米軍政から入ってくる情報とは異なることに気づきながらも、米国の方針を支持する姿勢を貫いた。一方、オーストラリア代表、カナダ代表、シリア代表(時にインド代表)は、朝鮮の分断政府樹立につながりうる決議が行われるような重要な局面では常に慎重な態度をとり、反対意見を唱えて、全朝鮮の統一を目指す独自の見解を展開した。このような姿勢は米国の方針に反するものであり、米国は彼らを「左翼」「共産主義者」とみなしたり、「英ブロック」「反米ブロック」と呼んで警戒した。

2. 研究の目的

そこで本研究では、第二次大戦後の朝鮮独立統一問題の解決を規定した国際関係を実証的に解明することを目的とし、まずはUNTCOKで各国代表が示した朝鮮問題への姿勢を明らかにする。そして、UNTCOKでの議論の展開は、世界的な秩序再編成と冷戦の開始をどのように反映しているのかを検証する。各国のポジションを分析するのは、朝鮮独立問題に直接的な利害関係がない国であっても、帝国の解体と脱植民地化による国際秩序再編のなかで自国が置かれている位置から朝鮮問題を議論したと考えられるからである。本研究では特に、米国がUNTCOKのオーストラリア、カナダ、シリア、インドの代表を英ブロックと呼び、イギリスの影響力を警戒していた事実に着目し、オーストラリアとカナダという英連邦の一員である二国の朝鮮独立統一問題に対する政策を明らかにしたい。

また、国連が朝鮮独立問題に関与する過程に着目することで、従来の研究では米ソの対東アジア政策の枠組みの中で分析されてきた朝鮮の独立統一問題を、大戦後の新たな国

際秩序における諸国家・諸地域の重層的な関係性のなかで捉え、冷戦の開始や英米のヘゲモニー転換がそれにいかなる影響を与えたのかを探りたい。

3. 研究の方法

本研究では、米国、韓国、オーストラリア、カナダにおける史料収集とその分析を研究の核とした。米国では米国国立文書記録管理庁(NARA)および国連アーカイブスに所蔵されている資料を収集した。韓国では、関連各国の資料のうち既に韓国の公文書館に所蔵されている資料の確認と最新の研究動向の調査を行った。オーストラリア国立公文書館およびカナダ国立図書館・文書館では、当該期の対朝鮮政策に関する資料とUNTCOK代表周辺の公文書を収集した。

当初計画していた研究内容として、同時期の委任統治領や植民地処理に対する国連の対応(国連パレスチナ特別委員会や旧イタリア植民地等)についても比較検討のために研究する予定であったが、資料が膨大であることから研究期間内の本格的な比較研究は困難であると判断した。しかし、国連の朝鮮独立問題への関与を世界史的な広がりの中で捉えるために、関連する先行研究の成果と手元の資料を利用して、同時代的な関連性を意識しながら考察を試みた。

4. 研究成果

(1) 第一に、朝鮮独立問題について、UNTCOKに関わった8カ国のなかから、本研究で分析対象としたオーストラリア、カナダの各資料および国連の同問題に関する内部資料を網羅的に収集し、分析したことが成果のひとつとして挙げられる。その結果、UNTCOKや国連中間委員会での議論の展開過程を重層的に把握することができると同時に、事実関係のクロスチェックが可能になった。これまでのUNTCOKに関する研究は、UNTCOKが国連総会に提出した報告書類と米国側資料(主に米国務省資料およびUNTCOKと在朝鮮米軍司令官の間の連絡を担当した米軍将校の資料)を主に使用してきた。そのため、UNTCOKの総意としてまとめられた報告書の内容はオーストラリアやカナダの意見をはじめとした「少数意見」を排除して記述された可能性が考えられるが、それについて確認が困難だった点や、米国の資料を通じた二次的な事実関係の把握が多かった点が課題であった。本研究で収集したオーストラリアとカナダの外務省の一次資料を通じて、二国の同問題に対する見解の詳細やその立案過程を、直接確認することができた。

また、米国の資料についても、未刊行ゆえに先行研究ではあまり参照されていない「国務省在外公館文書(Record Group 84)」内の米国連代表部の資料内の関連資料を収集し、分析することができた。同資料群には米国連

代表部が受発信した電信や、同代表部の内部の会議記録、ポジション・ペーパーなど多様な資料が含まれており、朝鮮問題に対する国連代表部の動きを把握することができる。これらの資料から新たに確認できたことのひとつに、UNTCOK 構成国の選定経緯が挙げられる。従来その経緯については国連総会第一委員会での米国代表ジョン・F・ダレスが独断的に提案した通りに決定されたということ以外は不明であった。本研究で、米国連代表部の資料を各国の資料や国連の資料とも突き合わせることで判明したのは、構成国の選定を国連事務局に任せるという選択肢もあったが、米国がイギリスやオーストラリアからの具体的な提案を受けながら、最終的には独自の指針に基づき構成国を決定したことである。また、同資料群のなかで、米国連代表部が国連事務局や他国の国連代表と持った非公式な会談のメモランダムなどの資料は、米国と国連の関係性を考えるうえで有用であった。

国連アーカイブスで収集した資料のなかには、当時、朝鮮の人々が単独選挙中止を訴えた請願書等も含まれ、UNTCOK が朝鮮民衆の要求をどのように理解したのかを知る上で貴重な手がかりを得た。

以下に、本研究で各種資料を収集し分析して得られた成果をまとめる。

(2) 朝鮮独立問題に対する米務省の政策と対応：

米国がソ連との合意を破棄して朝鮮独立問題を国連に上程したのは、南朝鮮に単独政府を樹立するという米国の政策に、国連を関与させることで国際的な信任を獲得するためだったが、それによって同問題には、モスクワ協定の定める四カ国メンバー（ソ連、イギリス、中国）だけでなく、より多くの国や地域が国連を通じて関わることになった。その結果、米務省が当初予期していた展開とは異なる展開や想定外の反応が発生することにもなった。そのため米務省は、国連総会や中間委員会での自らの政策を貫徹するために、様々な対処を講じながら、外交を展開していった。その具体的な内容はこれまで不明だったが、UNTCOK 各国代表やその政府への働きかけにとどまらず、UNTCOK 事務局や国連事務局の要人にまで及んだことが判明した。また、モスクワ協定に関する四カ国メンバーのイギリスと中国に対しては、国連上程後も、米決議案の作成過程や UNTCOK 構成国の選定において特に配慮していた点も注目される。このような積極的な外交の結果、米務省が朝鮮独立問題の国連移管にあたって策定していた方針通りに、在朝鮮米軍司令官が国連監視下の南朝鮮単独選挙実施を布告し、UNTCOK 監視下での選挙が行われた。

以上の研究成果の一部は、村上尚子「国連による南朝鮮単独選挙の監視決定過程に対

する米務省の政策と対応」(IICS Monograph Series, No.27, Institute of International and Cultural Studies, Tsuda College, 2015 年) で発表した。

(3) 朝鮮独立問題に対するカナダの政策と対応：

カナダ国立図書館・文書館(LAC)で収集したカナダ外務省の関連資料を分析した。収集した資料のなかには、当初カナダの UNTCOK メンバー入りを推進した L.B.ピアソン 副外相の各種メモランダムや、UNTCOK カナダ代表としてソウルに派遣された G.S.パターソン 外交官の報告書などが含まれ、カナダ外務省や内閣において朝鮮独立問題に対してどのような議論が行われ対応が決定されたのかを経過を追って詳細に把握することができた。特に、米務省資料と照合しながら分析することで、第二次大戦後の国際秩序におけるカナダと米国との関係性が、カナダの朝鮮独立問題に対する姿勢をどのように規定していたのかを明らかにすることができた。

カナダにとって朝鮮は、戦前において政治経済的には利害関係のない地域であり、連合国が朝鮮の戦後処理問題を検討する過程でもカナダは全く関与することはなかった。したがって、イギリスからのコモンウェルス各国宛での電信で米国による朝鮮独立問題国連上程の可能性を知ったカナダ外務省は急ぎ、同問題に関する研究を開始した。朝鮮問題が国連の議題となれば、パレスチナ委員会のような国連委員会が設立され、カナダがメンバーに選出される可能性が高いと認識したためだった。予想通り、米国はカナダのメンバー入りを提案し、ピアソン 副外相を中心とするカナダ外務省は、朝鮮におけるカナダの利益は米国のそれと類似しているという省内の結論に基づいて承諾した。

しかし、カナダのマッケンジー・キング首相はこれに猛反対し、意見の対立からカナダ内閣が分裂しかねないほどの危機に直面した。キングは直感的に、アジアとヨーロッパの情勢が急激に展開(悪化)するなかで朝鮮問題がもつ性質を見抜き、カナダが朝鮮問題に関与することで米ソ対立に巻き込まれる危険性を恐れたのだった。また、そこには、UNTCOK に参加することでカナダが米国に追随しているような印象をイギリスに与えることを懸念していた面もあり、英米の間でバランスをとりたいカナダの立ち位置が明らかになった。

キング首相は、米務省や外相・副外相による必死の説得の結果、最終的に UNTCOK 参加を承諾したものの、カナダは UNTCOK の活動を通じて、国連総会決議に即して「全朝鮮における選挙実施と政府樹立を目指すべきだ」という主張を貫いた。このようなカナダの見解は、米国の方針と対立するものであったため、米国はカナダに対するイギリス

の影響力を警戒した。この点について、カナダ側の資料によって検証する限りでは、イギリスの影響力があつたとは判断し難いが、今後、イギリス側の資料と合わせてさらに検証を進める予定である。

この成果の一部は、朝鮮史研究会関西部会 2017 年 3 月例会にて、「第二次大戦後の朝鮮独立問題とカナダ」という主題で発表した。

(4) 朝鮮独立問題に対するオーストラリアの政策と対応：

オーストラリアも、カナダと同様に、UNTCOK において一貫して、分断政府の樹立につながる南朝鮮単独選挙に反対し、朝鮮の統一を最重要視する主張を展開した。しかし、UNTCOK のメンバーになる経緯については、カナダと大きく異なっていたことが分かった。オーストラリアは、コモンウェルス諸国のなかで最も早くから朝鮮独立問題に強い関心を持ち、積極的に関わる姿勢を明確にした。すでにモスクワ三相会議の時点で、オーストラリアは朝鮮の信託統治に関わる意思をイギリスに示し、承諾も得ていた。

こうしたオーストラリアの主張の根拠は、朝鮮独立問題は日本講和問題の一部であり、オーストラリアは対日戦線のほぼすべてに参戦し、日本の降伏に主要な役割を担ったため、日本講和および朝鮮の将来に関する協議で主要関係者として認められるべきだというものだった。とはいえ、オーストラリアの姿勢は柔軟で、問題解決のためには、まずは米ソ共同委員会による協議を尊重し、それが困難な場合の国連委員会設立の必要性を提案していた。

したがって、オーストラリアは同問題が国連に上程された後も、UNTCOK 設立を定めた米決議案に肯定的であったが、やはり上述の理由から UNTCOK は極東委員会のメンバーで構成されるべきだと主張した。この主張は、米国が朝鮮問題を日本講和問題に結びつけるのを望まなかったため採用されなかったものの、米国はオーストラリアの提案を一部受け入れ、またオーストラリアを UNTCOK メンバーに選定した。

オーストラリアの朝鮮独立問題に対する政策は、戦後の東アジアにおける国際関係を念頭に置いたものであった。また、UNTCOK オーストラリア代表は UNTCOK の活動で朝鮮人指導者らとの面談を通じて得た認識も重要視した。それは南朝鮮単独政府の樹立を企図する米国の朝鮮政策とは相容れなかったため、カナダ同様、米国から、オーストラリアがイギリスの政策に基づいた指示を受けているのではないかと懸念された。この点については、オーストラリア側の資料では、オーストラリアが独立的に同問題に対する見解を主張していたことを確認したが、さらに現在、イギリス側の資料での裏付けを進めているところである。これらの研究成果は、整理がつき次第、公表する予定である。

【今後の展望】

本研究は、UNTCOK のメンバーだったオーストラリアとカナダの朝鮮独立問題に対する立場を明らかにし、第二次大戦後の国際秩序再編と冷戦の開始が、二国の政策にどのような影響を与えたのか検証を試みた。従来の研究では、戦中から朝鮮独立をめぐる議論を主導した米国の対朝鮮政策に重点が置かれていたが、本研究は国連を舞台とした国家間協議の背後にある各国の朝鮮独立問題に対する立場や根拠、そして舞台裏での各国間の交渉過程に注目した。この研究成果は、東アジアにおける第二次大戦後の脱植民地化過程に、設立初期の国連がどのような役割をしたのか、またそれが同地域にその後いかなる影響を及ぼしたのかを考えるうえでも重要となるだろう。

現在、本研究をさらに発展させるために、科学研究費（特別研究員奨励費）「国際秩序再編期における脱植民地化と冷戦」を得て研究を進めている。先述のように、オーストラリアとカナダの政策にイギリスが影響を与えていた可能性（およびそれに対する米国の懸念）が指摘されてきたが、オーストラリアとカナダの資料だけでは十分な検証ができなかったため、イギリス側の資料を分析して検証を重ねていく。イギリス外務省の資料を収集・分析し、当時のイギリスの国際秩序構想とそれに基づく対朝鮮政策を明らかにし、本研究の研究成果と総合させることで、戦後の国際秩序再編や冷戦の進行といった国際関係が朝鮮独立問題をいかに規定したのかを全体的に解明したい。そして、これまでの研究の集大成として、朝鮮問題をめぐる国際関係と、朝鮮内部の脱植民地化に向けた動きとの相互規定性について検討し、研究成果の公表を進めていく。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計1件)

村上尚子「国連による南朝鮮単独選挙の監視決定過程に対する米務省の政策と対応」IICS Monograph Series, No.27, 2015. Institute of International and Cultural Studies, Tsuda College. 査読無

〔学会発表〕(計2件)

村上尚子「第二次大戦後の朝鮮独立問題とカナダ」朝鮮史研究会関西部会 2017 年 3 月例会、2017 年 3 月 25 日、大阪河合塾セルス田 3 階会議室、大阪府大阪市。

村上尚子「第二次大戦後の朝鮮の独立統一問題と『済州島 4・3 事件』」第 46 回日韓・日朝交流史研究会、2017 年 1 月 27 日、島根県立大学、島根県浜田市。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

村上 尚子 (Murakami Naoko)

同志社大学・グローバルスタディーズ研究
科・特別研究員(RPD)
研究者番号：80624882